



## 平成19年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年4月6日

上場会社名

株式会社 パルコ

上場取引所

東京証券取引所第一部

コード番号

8251

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長(CEO) 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 専務執行役財務統括局長(CFO) 氏名 小嶋 一美 TEL (03) 3477-5791

決算取締役会開催日 平成19年4月6日

配当支払開始予定日 平成19年5月7日

定時株主総会開催日 平成19年5月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 平成19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	246,439	1.6	8,755	14.3	8,481	15.9
18年2月期	242,562	2.6	7,657	6.2	7,319	11.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	3,633	20.9	44	23	—	—	5.2	4.8	3.4			
18年2月期	3,005	138.0	36	95	36	91	4.5	4.0	3.0			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 82,135,198株 18年2月期 81,339,975株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	173,796		70,662		40.7	857	72	
18年2月期	180,492		68,014		37.7	830	29	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 82,384,079株 18年2月期 81,917,354株

②期末自己株式数 19年2月期 91,598株 18年2月期 293,427株

### 2. 平成20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	124,700		4,100		4,000		1,900	
通期	269,300		8,500		8,300		3,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円91銭

### 3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	5 00	6 00	11 00	898	29.8	1.3
19年2月期	6 00	7 00	13 00	1,069	29.4	1.5
20年2月期(予想)	7 00	7 00	14 00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,753		7,738		984
2 受取手形		1		1		△0
3 営業未収金		5,310		5,256		△54
4 製品		267		238		△28
5 仕掛品		15		50		35
6 貯蔵品		0		0		△0
7 前渡金		10		87		76
8 前払費用		689		676		△12
9 繰延税金資産		533		400		△133
10 短期貸付金		74		17		△56
11 関係会社短期貸付金		95		190		95
12 その他		755		936		181
13 貸倒引当金		△3		△8		△4
流動資産合計		14,504	8.0	15,587	9.0	1,082
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	98,136		97,965		
減価償却累計額		58,795		59,618		
減損損失累計額		1,407	37,934	1,444	36,902	△1,032
(2) 構築物		1,715		1,669		
減価償却累計額		1,237		1,222		
減損損失累計額		33	443	32	415	△28
(3) 機械及び装置		912		970		
減価償却累計額		631	280	650	319	39
(4) 車両運搬具		13		13		
減価償却累計額		10	2	11	1	△0
(5) 器具及び備品		3,523		3,353		
減価償却累計額		2,634		2,537		
減損損失累計額		17	871	48	766	△105
(6) 土地	※1		40,493		39,979	△514
(7) 建設仮勘定			3,633		6,179	2,545
有形固定資産合計			83,659	46.3	84,563	903
2 無形固定資産						
(1) 借地権			11,014		11,014	—
(2) ソフトウェア			223		233	9
(3) その他			237		342	104
無形固定資産合計			11,476	6.4	11,590	113

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,605		7,513		△2,092
(2) 関係会社株式		10,173		5,699		△4,474
(3) 出資金		2		2		△0
(4) 長期貸付金		856		740		△115
(5) 長期前払費用		918		770		△147
(6) 差入保証金・敷金		48,910		46,482		△2,428
(7) 繰延税金資産		134		677		543
(8) 長期未収金		261		196		△64
(9) その他		118		203		84
(10) 貸倒引当金		△128		△229		△101
投資その他の資産合計		70,851	39.3	62,056	35.7	△8,795
固定資産合計		165,987	92.0	158,209	91.0	△7,778
資産合計		180,492	100.0	173,796	100.0	△6,695
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		841		1,073		231
2 営業未払金		14,011		14,495		484
3 短期借入金	※2	10,130		5,390		△4,740
4 一年以内返済予定長期 借入金	※1	12,080		4,418		△7,662
5 未払金		3,350		3,647		297
6 未払費用		786		824		37
7 未払法人税等		1,146		556		△589
8 前受金		262		237		△24
9 預り金		264		176		△88
10 賞与引当金		469		425		△43
11 返品調整引当金		12		15		3
12 単行本在庫調整引当金		73		71		△2
13 一年以内償還社債		—		12,000		12,000
14 一年以内返済受入保証 金		2,444		1,394		△1,050
15 その他		1,354		288		△1,066
流動負債合計		47,229	26.2	45,015	25.9	△2,214
II 固定負債						
1 社債		14,000		2,000		△12,000
2 長期借入金	※1	8,173		11,755		3,582
3 長期未払金		281		237		△43
4 退職給付引当金		205		213		7
5 店舗閉鎖損失引当金		824		2,179		1,355
6 受入保証金		41,763		41,732		△30
固定負債合計		65,247	36.1	58,118	33.4	△7,128
負債合計		112,477	62.3	103,134	59.3	△9,343

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		26,867	14.9	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		26,292		—		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		892		—		
資本剰余金合計			27,184	15.1	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		681		—		
2 任意積立金						
別途積立金		8,611		—		
3 当期末処分利益		3,405		—		
利益剰余金合計			12,697	7.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6		1,432	0.8	—	—
V 自己株式	※4		△166	△0.1	—	—
資本合計			68,014	37.7	—	—
負債及び資本合計			180,492	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		26,867	15.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		26,623		
(2) その他資本剰余金		—		903		
資本剰余金合計			—		27,527	15.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		681		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		10,511		
繰越利益剰余金		—		4,154		
利益剰余金合計			—		15,346	8.8
4 自己株式	※4		—		△54	△0.0
株主資本合計			—		69,687	40.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金	※6		—		975	0.6
評価・換算差額等合計			—		975	0.6
純資産合計			—		70,662	40.7
負債純資産合計			—		173,796	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 テナント売上高		237,131		240,820		
2 その他の売上高		5,430	242,562	5,619	246,439	3,877
100.0						
100.0						
II 売上原価						
1 テナント仕入高		209,380		212,812		
2 その他の売上原価		3,858	213,238	4,005	216,818	3,579
87.9						
88.0						
売上総利益			29,323		29,620	297
返品調整引当金繰入額			2		3	1
0.0						
0.0						
差引売上総利益			29,321		29,617	296
12.1						
12.1						
III 営業収入			2,173		2,207	33
0.9						
0.9						
営業総利益			31,495		31,824	329
13.0						
12.9						
IV 販売費及び一般管理費			23,837		23,068	△769
9.8						
9.3						
営業利益			7,657		8,755	1,098
3.2						
3.6						
V 営業外収益						
1 受取利息		66		65		
2 受取配当金		51		126		
3 雑収入		374	492	293	485	△7
0.2						
0.2						
VI 営業外費用						
1 支払利息	※1	589		527		
2 社債利息		174		174		
3 雑支出		65	829	57	759	△70
0.4						
0.4						
経常利益			7,319		8,481	1,161
3.0						
3.4						
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	1		252		
2 投資有価証券売却益		52		43		
3 貸倒引当金戻入益		19		8		
4 子会社減資為替差益		80		—		
5 過年度貸借料修正益		43		—		
6 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—		666		
7 その他		—	197	26	997	799
0.1						
0.4						
VIII 特別損失						
1 固定資産売却損		—		0		
2 固定資産除却損	※3	1,125		753		
3 減損損失	※4	—		608		
4 投資有価証券評価損		38		434		
5 貸倒引当金繰入額		—		115		
6 特別退職金		58		49		
7 店舗閉鎖損失	※4,5	944		2,308		
8 子会社事業売却損		133		—		
9 その他		111	2,412	64	4,335	1,922
1.0						
1.7						
税引前当期純利益			5,104		5,143	38
2.1						
2.1						
法人税、住民税及び事業税		1,746		1,606		
0.9						
0.6						
法人税等調整額		353	2,099	△96	1,510	△589
0.9						
1.5						
当期純利益			3,005		3,633	627
1.2						
1.5						

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

		前事業年度 取締役会決議日 (平成18年4月13日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			3,405
II 利益処分量			
(1) 配当金		491	
(2) 任意積立金			
別途積立金		1,900	2,391
III 次期繰越利益			1,013
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			892
II その他資本剰余金次期繰越額			892

(注) 前期は、平成17年10月24日に406百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

## 株主資本等変動計算書

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	26,867	26,292	892	27,184	681	8,611	3,405	12,697	△166	66,582
当会計期間中の変動額										
新株の発行		331		331						331
別途積立金の積立 (注)						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当 (注)							△491	△491		△491
剰余金の配当							△492	△492		△492
当期純利益							3,633	3,633		3,633
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			11	11					116	128
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額 (純額)										
当会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	331	11	343	—	1,900	748	2,648	112	3,104
平成19年2月28日 残高 (百万円)	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,432	68,014
当会計期間中の変動額		
新株の発行		331
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△491
剰余金の配当		△492
当期純利益		3,633
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		128
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額 (純額)	△456	△456
当会計期間中の変動額合計 (百万円)	△456	2,647
平成19年2月28日 残高 (百万円)	975	70,662

(注) 平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,662百万円であります。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>前事業年度まで掲記しておりました「専門店売上高」「専門店仕入高」は、当事業年度より、「テナント売上高」「テナント仕入高」に名称を変更しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、199百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> </table> <p>※3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">320,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,210,781株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">293,427株</td> </tr> </table> <p>※5 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,432百万円であります。</p>	建物	4,031百万円	土地	4,445百万円	上記に対応する債務		長期借入金	2,148百万円	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)		短期借入金	6,600百万円	授権株式数	普通株式	320,000,000株	発行済株式総数	普通株式	82,210,781株	普通株式	293,427株		1,100百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	建物	3,825百万円	土地	4,445百万円	上記に対応する債務		長期借入金	1,776百万円	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)		短期借入金	1,800百万円	未払金	1,932百万円
建物	4,031百万円																																				
土地	4,445百万円																																				
上記に対応する債務																																					
長期借入金	2,148百万円																																				
(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)																																					
短期借入金	6,600百万円																																				
授権株式数	普通株式	320,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	82,210,781株																																			
普通株式	293,427株																																				
	1,100百万円																																				
建物	3,825百万円																																				
土地	4,445百万円																																				
上記に対応する債務																																					
長期借入金	1,776百万円																																				
(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)																																					
短期借入金	1,800百万円																																				
未払金	1,932百万円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">支払利息 72百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物（建物附属設備）並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>※5 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">店舗閉鎖損失引当金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	<p>※1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">支払利息 86百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 252百万円</p> <p>※3 固定資産除却損 同左</p> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用宿泊 施設</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>厚木パルコにつきまして、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成20年2月28日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失2,308百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失（建物等129百万円）が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>大仙家につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（540百万円、内訳 土地245百万円・建物等294百万円）として認識いたしました。</p> <p>その他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円、内訳 建物等68百万円）として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p> <p>※5 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">店舗閉鎖損失引当金繰入額 2,179百万円 減損損失 129百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失	厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129	大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	540	その他	店舗	建物等	68
場所	用途	種類	減損損失																						
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																						
場所	用途	種類	減損損失																						
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129																						
大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	540																						
その他	店舗	建物等	68																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)										
1	<p>1 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">自己株式 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">293,427</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">205,151</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">91,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求による151株及びストックオプションの権利行使による205,000株であります。</p>		自己株式 普通株式	前事業年度末株式数(株)	293,427	当事業年度増加株式数(株)	3,322	当事業年度減少株式数(株)	205,151	当事業年度末株式数(株)	91,598
	自己株式 普通株式										
前事業年度末株式数(株)	293,427										
当事業年度増加株式数(株)	3,322										
当事業年度減少株式数(株)	205,151										
当事業年度末株式数(株)	91,598										

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。	同左

② 有価証券関係

前事業年度末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,651百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円	賞与引当金の損金不算入	191百万円	退職給付引当金の損金不算入	131百万円	未払事業税否認	125百万円	固定資産減損損失	845百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円	その他	204百万円	繰延税金資産小計	2,001百万円	評価性引当額	△350百万円	繰延税金資産合計	1,651百万円	その他有価証券評価差額金	982百万円	繰延税金負債合計	982百万円	繰延税金資産の純額	668百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,009百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円	賞与引当金の損金不算入	173百万円	退職給付引当金の損金不算入	134百万円	未払事業税否認	102百万円	固定資産減損損失	571百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	104百万円	繰延税金資産小計	2,165百万円	評価性引当額	△155百万円	繰延税金資産合計	2,009百万円	その他有価証券評価差額金	669百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	931百万円	繰延税金資産の純額	1,077百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	53百万円																																																										
役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円																																																										
賞与引当金の損金不算入	191百万円																																																										
退職給付引当金の損金不算入	131百万円																																																										
未払事業税否認	125百万円																																																										
固定資産減損損失	845百万円																																																										
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円																																																										
その他	204百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,001百万円																																																										
評価性引当額	△350百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,651百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	982百万円																																																										
繰延税金負債合計	982百万円																																																										
繰延税金資産の純額	668百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円																																																										
役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円																																																										
賞与引当金の損金不算入	173百万円																																																										
退職給付引当金の損金不算入	134百万円																																																										
未払事業税否認	102百万円																																																										
固定資産減損損失	571百万円																																																										
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																										
その他	104百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,165百万円																																																										
評価性引当額	△155百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,009百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	669百万円																																																										
関係会社株式	262百万円																																																										
繰延税金負債合計	931百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,077百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>納税充当金取崩</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	評価性引当額	△3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6%	住民税均等割等	0.5%	納税充当金取崩	△0.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																								
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																										
評価性引当額	△3.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6%																																																										
住民税均等割等	0.5%																																																										
納税充当金取崩	△0.5%																																																										
その他	0.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社パルコスペースシステムズ 総合空間事業(内容:内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス)

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社パルコスペースシステムズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社パルコスペースシステムズは、ビルメンテナンス、内装工事の設計及び施工等を業とし、主に当社グループが運営するショッピングセンターの清掃・保安警備・施設保全等の施設管理や空間プロデュース・エンジニアリングを担う当社の主要な連結子会社であります。当社は、グループ経営の一層の強化・機動性の向上を図るため、株式会社パルコスペースシステムズを株式交換により完全子会社化することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社の株式	331百万円
諸経費	3百万円
取得原価	335百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社パルコ 1 : 株式会社パルコスペースシステムズ 0.32

② 交換比率の算定方法

上記株式交換比率の算定については、当社は三菱UFJ証券株式会社に依頼し、株式会社パルコスペースシステムズはみすずコンサルティング株式会社に依頼し、その算定結果を参考に当事者間で協議し、決定いたしました。三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比較法及び時価純資産法、株式会社パルコスペースシステムズについては取引事例法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比較法及び時価純資産法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。みすずコンサルティング株式会社は、当社については市場株価平均法、株式会社パルコスペースシステムズについては、修正簿価純資産価額方式、類似会社比準方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

264,896株 331百万円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	830.29円	1株当たり純資産額	857.72円
1株当たり当期純利益	36.95円	1株当たり当期純利益	44.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,005	3,633
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,005	3,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,339	82,135
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	88	—
普通株式増加数(千株)	88	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡パルコ(仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 物件の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル 延床面積 約30,000㎡ 総投資予定額 約30億円 資金調達 自己資金 営業開始予定 平成19年春	—



## 7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成19年2月15日に開示済みであります。

(3) 新任取締役候補

社外取締役 有富 慶二（現 ヤマトホールディングス株式会社取締役会長）

社外取締役 花堂 靖仁（現 早稲田大学大学院商学研究科教授）

上記候補者は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

平成19年5月26日開催予定の当社第68期定時株主総会における選任を条件とします。

(4) 退任予定取締役

現 社外取締役 松田 修一

(5) 就任および退任予定日

平成19年5月26日

### ※ご参考

#### <新任取締役候補>

ありとみ けいじ

有富 慶二 （現 ヤマトホールディングス株式会社取締役会長）

##### <略歴>

昭和15年7月25日生まれ

昭和38年3月 中央大学法学部卒業

昭和38年4月 大和運輸株式会社入社（現 ヤマト運輸株式会社）

平成元年6月 同社取締役

平成7年6月 同社常務取締役

平成9年6月 同社代表取締役社長

平成15年6月 同社代表取締役会長

平成17年4月 同社代表取締役会長兼デリバリーカンパニーチェアマン

平成17年11月 ヤマトホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長

平成18年6月 同社取締役会長（現任）

平成19年1月 内閣府規制改革会議委員（現任）

はなどう やすひと

花堂 靖仁 （現 早稲田大学大学院商学研究科教授）

##### <略歴>

昭和16年8月9日生まれ

昭和39年3月 早稲田大学第一商学部卒業

昭和55年3月 國學院大學経済学部教授

昭和56年3月 國學院大學大学院経済学研究科経済学専攻担当

平成15年3月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

平成17年2月 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小

委員会委員（現任）

平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科教授（現任）